

市施設の新エネルギー設備

2017（平成 29）年度の高知市役所の事務事業実施に伴う温室効果ガス排出量は 77 千 t-CO₂ であり、市域全体の温室効果ガス排出量の約 4%を占めていることから、市は市内の一大排出事業者と言えます。そのため、市の施設へ新エネルギーを導入し、市の事務事業実施に伴う温室効果ガス排出量を削減することは、市域全体の温室効果ガス排出量の削減に大きな効果をもたらします。

現在、市の施設のうち 23 施設に対して太陽光発電設備を導入しており、導入容量は 1,466kW となっています。また、高知市清掃工場では廃棄物バイオマス発電を行っており、設備容量は 9,000kW となっています。

今後も市の施設の新築、改築及び大規模改修等を行う際は「高知市公共施設における再生可能エネルギー及び省エネルギー設備導入に関する指針」に基づき、率先して新エネルギーの導入検討を行っていきます。また、「高知市が行う電力調達契約に係る環境配慮方針」に基づき、新エネルギーの電源比率が高く、二酸化炭素の排出係数の小さい電力を率先して調達することで、温室効果ガス排出量の削減を図っていきます。

◆市有施設への新エネルギー導入状況

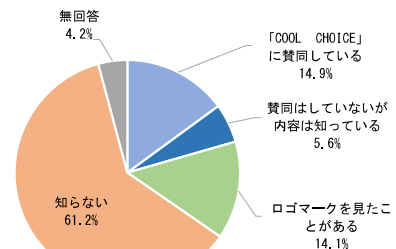
種別	施設名	設備容量	設置年度
太陽光発電	福寿園	13kW	平成 15 年度
	春野公民館甲殿分館	4kW	平成 18 年度
	はりまや橋小学校	20kW	平成 22 年度
	第四小学校	10kW（蓄電池 15kWh）	平成 26 年度
	鏡小学校	10kW（蓄電池 15kWh）	平成 26 年度
	城北中学校	10kW（蓄電池 15kWh）	平成 26 年度
	土佐山学舎	30kW（蓄電池 50kWh）	平成 26 年度
	グリーンセンター	100kW	平成 26 年度
	江陽小学校	10kW（蓄電池 15kWh）	平成 27 年度
	神田小学校	10kW（蓄電池 15kWh）	平成 27 年度
	商業高等学校	10kW（蓄電池 15kWh）	平成 27 年度
	春野文化ホールピアステージ	10kW（蓄電池 15kWh）	平成 27 年度
	卸売市場卸売棟	960kW	平成 27 年度
	朝倉第二小学校	30kW（蓄電池 50kWh）	平成 28 年度
	泉野小学校	10kW（蓄電池 15kWh）	平成 28 年度
	秦小学校	10kW（蓄電池 15kWh）	平成 28 年度
	春野庁舎	4kW	平成 28 年度
	横浜小学校	30kW（蓄電池 50kWh）	平成 29 年度
	針木給食センター	30kW	平成 30 年度
	長浜給食センター	30kW	平成 30 年度
	オーテピア	70kW（蓄電池 15kWh）	平成 30 年度
	市役所新庁舎	50kW	令和元年度
	朝倉総合市民会館	5kW	令和 2 年度
バイオマス発電	高知市清掃工場	9,000kW	平成 14 年度

3-2 省エネルギー

エネルギーは私たちが生活するうえで必要不可欠なものです。エネルギーの大半は石油や石炭などの化石燃料を燃焼することによって得られており、これに伴い大気中に多くの二酸化炭素が排出されています。

本市では、省エネ型の製品への買い替えや脱炭素型ライフスタイルへの転換などを促す、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」を普及促進していますが、2019（令和元）年度の市民意識調査では、COOL CHOICE を理解していない人の割合が 75.3%（知らない 61.2%，ロゴマークを見たことがある 14.1%）でした。

今後も COOL CHOICE を普及促進することで、エネルギーを効率的に使い、賢くシンプルな脱炭素型ライフスタイルへの転換を呼び掛けるとともに、建物の省エネ化や LED 照明などの高効率な省エネ型の製品の導入などにより、エネルギーの消費量を減らしていく必要があります。



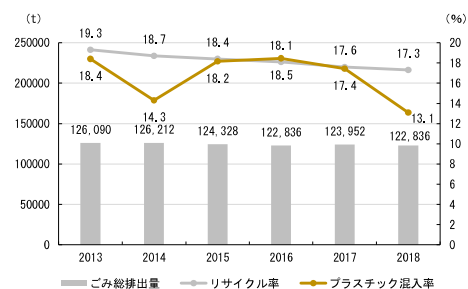
◆「COOL CHOICE」の認知度
(2019 (令和元) 年度)

3-3 資源循環

ごみを減量化するとともにごみの分別を徹底するなど、ごみの排出抑制や再利用・再資源化を推進する循環型社会の形成が、ごみの焼却処理による温室効果ガス排出量の削減につながります。

本市におけるごみの総排出量は概ね横ばいに推移しており、2018（平成 30）年度は 122,836t でした。リサイクル率は微減傾向にあり、2018（平成 30）年度は 17.3%，プラスチック混入率は各年度で変動していますが、2018（平成 30）年度は 13.1%でした。

今後も温室効果ガス排出量の削減に向けて、分別を徹底しリサイクル率の向上を目指すとともに、家庭ごみの発生抑制や食品ロスの削減などにより、ごみの減量化を行っていく必要があります。



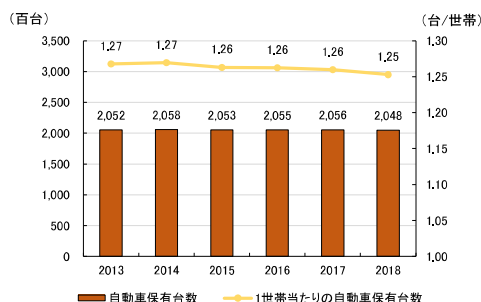
◆ごみ総排出量、リサイクル率及び
プラスチック混入率の推移

3-4 交通

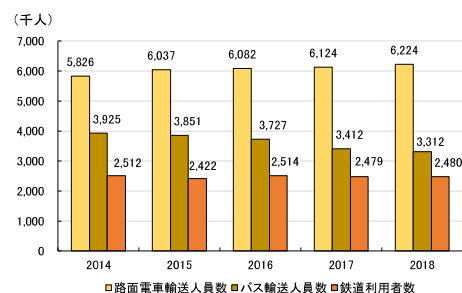
公共交通の利便性の向上を図ることにより、自家用車の使用が減り、燃料の使用に伴う温室効果ガス排出量の削減につながります。

市内の車両保有台数は横ばい傾向なのに対し、路面電車による輸送人員数は増加傾向、バスによる輸送人員数は減少傾向、鉄道の利用数は微減傾向にあります。

今後も温室効果ガス排出量の削減に向けて低炭素な交通手段への転換につながる普及啓発を行うとともに、公共交通の利便性の向上やデマンド型乗合タクシーの導入を進める必要があります。



◆車両保有台数の推移



◆公共交通利用者数の推移